

計 算 書 類

(第 2 6 期)

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	666,140	流動負債	11,880
現金及び預金	2,324	未払金	800
営業投資有価証券	724,829	未払費用	1,031
未収入金	2,607	未払法人税等	870
投資損失引当金	△65,470	預り金	868
その他	1,850	前受収益	8,310
固定資産	737,299	固定負債	4,094,600
有形固定資産	139	長期借入金	4,091,000
器具及び備品	139	その他	3,600
無形固定資産	728	負債合計	4,106,480
電話加入権	728	(純資産の部)	
投資その他の資産	736,431	株主資本	△2,576,101
投資有価証券	24,131	資本金	10,000
投資組合有価証券	1,065,271	利益剰余金	△2,586,101
長期差入保証金	713	その他利益剰余金	△2,586,101
投資損失引当金	△358,084	繰越利益剰余金	△2,586,101
貸倒引当金	△1,600	評価・換算差額等	△126,939
その他	6,000	その他有価証券評価差額金	△126,939
		純資産合計	△2,703,040
資産合計	1,403,440	負債・純資産合計	1,403,440

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

預託保証金方式のゴルフ会員権の回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

【当期純損失】 477,379千円

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。